

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ピクルスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2935 URL <https://www.pickles-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2931-0777
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	41,052	—	1,538	—	1,650	—	1,138	—
2022年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年2月期 1,164百万円（—%） 2022年2月期 ー百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	88.80	87.11	6.8	6.3	3.7
2022年2月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 11百万円 2022年2月期 ー百万円

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	26,308	17,404	65.1	1,362.11
2022年2月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2023年2月期 17,138百万円 2022年2月期 ー百万円

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,665	△882	△876	5,940
2022年2月期	—	—	—	—

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	276	24.8	1.7
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00	—	24.1	—

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

（注）2023年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,188	4.1	1,176	0.4	1,236	0.3	800	△3.7	63.58
通期	42,200	2.8	1,620	5.3	1,755	6.3	1,150	1.0	91.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ピックルスファーム、除外 1社 （社名）東洋食品株式会社
（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	12,858,430株	2022年2月期	一株
② 期末自己株式数	2023年2月期	276,100株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,826,012株	2022年2月期	一株

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピックルスコーポレーションの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、2022年9月1日に単独株式移転により株式会社ピクルスコーポレーションの完全親会社として設立しましたが、完全子会社となった株式会社ピクルスコーポレーションの連結経営成績等を引き継いで連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度は2022年3月1日から2023年2月28日までとなっております。

また、単独株式移転において連結の範囲に実質的な変更はないため、前期と比較を行っている項目については、株式会社ピクルスコーポレーションの2022年2月期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）と比較しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。

詳細については、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限の段階的な緩和が進んだことにより経済・社会活動が正常化に向かい、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要は新型コロナウイルス感染症による制限の緩和に伴い回復が続いております。内食需要については、巣ごもり需要が落ち着いたことに加え、食料品価格の値上げが相次いだことにより生活防衛意識が高まり、節約志向が一段と強まっております。この影響を受け、漬物などのご飯まわりの関連製品についても、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、食料品価格の値上げが相次ぐなか、日頃からのご愛顧に感謝し生活応援の意味を込めて「ご飯がススムキムチ」の20g増量キャンペーンを2022年11月に実施し、ご好評をいただきました。さらに、2023年2月から対象商品をご飯がススムシリーズ3品に拡大して同様の増量キャンペーンを実施しました。また、㈱フードレーベルでは、「牛角韓国直送キムチ」等を対象としたプレゼントキャンペーンを実施しております。

製品開発面では、BMIが高めの方の体脂肪を減らす機能が報告されている機能性表示食品の「旨辛キムチ」等の新商品を開発しました。また、「牛角べったらdeキムチ®」や「牛角キムチ4個パック」等のリニューアルを行っております。「牛角キムチ4個パック」は食べきりサイズで個食対応を進めるとともに、フードロス対応として賞味期限を延長しました。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施しました。

新規事業として、外食及び小売事業を行う「OH!!!～発酵・健康・食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)では、2022年9月に施設紹介とEC機能を併せ持つ複合サイトとしてホームページをリニューアルしました。これまでのオンラインショップを統合しており、OH!!!で扱う商品を買うことができるなど、店舗とECの連動に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症対策としては、出勤前及び出勤時の検温、業務中のマスクの着用、手指消毒、定期的な換気、事務所の休憩室や会議室におけるアクリル板の設置、WEB会議の活用などを継続して実施しております。

売上高は、2度の増量キャンペーンによる効果があったものの、収益認識会計基準等の適用、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、巣ごもり需要が落ち着いたことによる反動減や、原材料価格高騰により食料品の各品目が値上げされたことによる節約志向の影響を受け減収となりました。

利益については、天候が比較的順調に推移したことで、原料野菜の価格は安定しましたが、減収や、調味料、包装材などの原材料費、光熱費、物流費の高騰などの影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,052百万円、営業利益は1,538百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は1,650百万円（同46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,138百万円（同46.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は11,249百万円（前年同期末比385百万円増加）となりました。主な増減の要因は流動資産のその他（未収入金等）の増加338百万円、商品及び製品の増加81百万円、現金及び預金の減少93百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は15,058百万円(同168百万円減少)となりました。主な増減の要因は建物及び構築物の減少214百万円、のれんの減少98百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は26,308百万円(同216百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は7,257百万円(同87百万円減少)となりました。主な増減の要因は買掛金の増加93百万円、短期借入金金の増加300百万円、1年内返済予定の長期借入金金の減少78百万円、未払法人税等の減少363百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,646百万円(同342百万円減少)となりました。主な増減の要因は退職給付に係る負債の増加194百万円、長期借入金金の減少506百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は8,904百万円(同430百万円減少)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は17,404百万円(同646百万円増加)となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加869百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、当連結会計年度末には、5,940百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,665百万円(前年同期は3,521百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,652百万円及び減価償却費980百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額955百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は882百万円(前年同期は712百万円の減少)となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出827百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は876百万円(前年同期は1,212百万円の減少)となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入300百万円であり、支出の主な要因は長期借入金金の返済による支出885百万円、自己株式の取得による支出324百万円及び配当金の支払額256百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(全体の見通し)

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和は進んでおりますが、原材料・エネルギー価格の高騰が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。加えて、少子高齢化などの影響等から市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は高い状況が続くと考えられ、品質管理の取り組み強化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、看板商品である「ご飯がススムキムチ」を中心としたキムチや、主力となる浅漬、惣菜を積極的に提案するとともに、各種商品キャンペーン等の効果的な販売促進活動を実施し、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。特に西日本エリアにおいて営業を強化し、売上拡大に努めてまいります。

製品開発面では、ナショナルブランド製品の開発や既存製品の見直しなどに加え、漬物や惣菜売場以外の売場に展開できるような新たなカテゴリでの製品開発や、他社との共同開発への取り組みも実施してまいります。

製造面では、製品の集約化や、省力化設備の導入などの必要な設備投資を行い、生産効率の改善を図ります。

品質管理面においては、食品の安全規格であるFSSC22000及びJFS-Bの仕組みを最大限に活用し、管理レベルの向上を図ります。

原料調達面では、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達や購買方法の見直し、産地の分散化などを継続的に実施し、原料調達コストの抑制を図ります。

物流面では、出荷体制や配送ルートの見直しにより、効率的な配送を実施し、物流コストの抑制を図ります。

新規事業については、外食事業及び小売事業を行う「OH!!!～発酵、健康、食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)とOH!!!の施設で扱う商品を販売するEC事業を連動させ、売上拡大を図ってまいります。また、(株)ピックルスファームにおいて、当社グループで使用する野菜の生産を行うとともに、農業を通じた雇用の創出、地域活性化などに取り組んでまいります。

管理面では、資格手当支給制度の活用による人材育成や健康経営に取り組めます。

また、企業の持続的発展には、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みが不可欠と考えており、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

(売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し積上げにて作成しております。全国ネットワークを活用した積極的な営業活動、惣菜製品等における幅広い製品開発により42,200百万円(前年同期比2.8%増)を計画しております。

(売上原価)

過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し策定しております。売上原価は、33,496百万円(前年同期比3.3%増)、売上原価率79.4%(2023年2月期は79.0%)を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており7,084百万円(前年同期比0.2%減)を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,620百万円(同5.3%増)を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

2024年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は1,755百万円(前年同期比6.3%増)を計画しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

2024年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円(前年同期比1.0%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,940
受取手形及び売掛金	4,251
商品及び製品	348
仕掛品	75
原材料及び貯蔵品	249
その他	384
流動資産合計	11,249
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,000
機械装置及び運搬具（純額）	1,682
土地	6,475
リース資産（純額）	43
建設仮勘定	1
その他（純額）	183
有形固定資産合計	13,387
無形固定資産	
のれん	304
その他	158
無形固定資産合計	463
投資その他の資産	
投資有価証券	617
繰延税金資産	511
その他	78
投資その他の資産合計	1,207
固定資産合計	15,058
資産合計	26,308

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,922
短期借入金	1,300
1年内返済予定の長期借入金	806
リース債務	8
未払法人税等	220
賞与引当金	171
役員賞与引当金	17
その他	1,812
流動負債合計	7,257
固定負債	
長期借入金	528
リース債務	11
繰延税金負債	10
退職給付に係る負債	762
負ののれん	21
その他	310
固定負債合計	1,646
負債合計	8,904
純資産の部	
株主資本	
資本金	100
資本剰余金	2,803
利益剰余金	14,417
自己株式	△324
株主資本合計	16,995
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	142
その他の包括利益累計額合計	142
新株予約権	265
非支配株主持分	0
純資産合計	17,404
負債純資産合計	26,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	41,052
売上原価	32,419
売上総利益	8,633
販売費及び一般管理費	7,094
営業利益	1,538
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	8
負ののれん償却額	37
持分法による投資利益	11
受取賃貸料	33
事業分量配当金	8
その他	36
営業外収益合計	136
営業外費用	
支払利息	5
賃貸費用	17
その他	1
営業外費用合計	24
経常利益	1,650
特別利益	
投資有価証券売却益	8
補助金収入	14
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産処分損	21
特別損失合計	21
税金等調整前当期純利益	1,652
法人税、住民税及び事業税	592
法人税等調整額	△78
法人税等合計	513
当期純利益	1,139
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,139
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25
その他の包括利益合計	25
包括利益	1,164
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,164
非支配株主に係る包括利益	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	766	2,137	13,547	△0	16,451
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	766	2,137	13,535	△0	16,438
当期変動額					
株式移転による変動	△666	666			-
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138		1,138
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の消却		△0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△666	665	881	△324	556
当期末残高	100	2,803	14,417	△324	16,995

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	117	117	188	0	16,757
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	117	117	188	0	16,744
当期変動額					
株式移転による変動					-
剰余金の配当					△257
親会社株主に帰属する当期純利益					1,138
自己株式の取得					△324
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	77	0	102
当期変動額合計	25	25	77	0	659
当期末残高	142	142	265	0	17,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,652
減価償却費	980
固定資産処分損益(△は益)	21
補助金収入	△14
のれん償却額	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194
負ののれん償却額	△37
持分法による投資損益(△は益)	△11
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	5
売上債権の増減額(△は増加)	△46
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	93
その他	△228
小計	2,605
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△955
補助金の受取額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△827
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△55
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	9
補助金の受取額	3
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△885
リース債務の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△324
配当金の支払額	△256
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93
現金及び現金同等物の期首残高	6,034
現金及び現金同等物の期末残高	5,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

株式会社ピクルスファームは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました東洋食品株式会社については2022年12月1日付で株式会社手柄食品と合併したため、また、株式会社彩旬館については2022年12月1日付で株式会社ピクルスコーポレーション関西と合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識することといたしました。

(2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更いたしました。

(3) 代理人取引に係る収益認識

商品及び製品の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,717百万円減少し、売上原価は130百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,605百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,362円11銭
1株当たり当期純利益	88円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,138
期中平均株式数(株)	12,826,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	249,818
(うち新株予約権(株))	(249,818)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。